２．事業の目的と概要	
（１）事業概要	本事業では、ケニア共和国カクマ難民キャンプにおいて、(ア)教室や理科室など中等校施設の建築および補修を通じた学習環境の整備、(イ)ライフスキル教育および啓発活動を通じた青少年の問題解決能力の強化、(ウ)カウンセリングを通じた学校における青少年の「保護」機能の強化、の３つの活動を実施する。これらの活動を通じて、キャンプ内における中等教育の教育環境を改善し、青少年の健全な育成に貢献する。 This project consists of the following three main activities at Kakuma Refugee Camp in Kenya: (1) Improve school environment through constructing and repairing school facilities such as classrooms; (2) Strengthen problem-solving skills of refugee youths through Life Skill Education (LSE) and awareness raising activities; (3) Strengthen function of “Protection” for refugee youths at school through counselling activities. Through these interventions, the project aims to improve secondary education environment in the camp and sound development of youth.
（２）事業の必要性（背景）	（ア）事業実施国における一般的な開発ニーズ 2018 年 4 月末時点で、ケニアで避難生活を送る難民の数は約 47 万人である(UNHCR 発表)。ケニア国家開発計画である「第 2 次中期計画 2013 年-2017 年 (Second Medium Term Plan 2013-2017)」では、治安関連の一番の課題として難民の流入が挙げられており、同国は難民条約を批准しているものの、ケニア政府にとって難民の受け入れは経済的負荷に加え治安上の懸念要因となっており、難民への適切な支援を提供するには、国際社会の関与が不可欠な状況となっている。 （イ）事業地、事業内容選定の理由 ①事業地選定の理由 カクマ難民キャンプは、南スーダンと国境を接するケニア北西部トゥルカナ郡に位置し、カクマ 1 からカクマ 4 までの 4 つの居住区から構成されている。2018 年 5 月時点で、約 19 万人の難民が避難生活を送っている。2013 年 12 月に南スーダン共和国の首都ジュバで勃発した騒乱をきっかけとして同国から大規模な難民の流入が発生したため、カクマ難民キャンプにおける支援ニーズは急激に高まった。キャンプへの難民の流入はいまだに止まっておらず、2018 年に入ってから 4 月末までに 5,000 人以上がキャンプに流入している(UNHCR 発表)。新たな難民の流入に対応するための緊急的な支援が求められていると同時に、避難生活が長期化する中で、教育や青少年の心理的ケアといった支援が求められている。当会は 2014 年 2 月より同地で支援活動を実施しており、現地の状況に知見を有し、関係団体とも良好な関係を築いていることから、カクマ難民キャンプを事業地として選定した。なお、キャンプにおいては、ケニア共和国教育省との合意のもと UNHCR がキャンプ内の教育分野の調整および学校の運営を行っている。 ②事業内容選定の理由 【中等教育支援の必要性】 カクマ難民キャンプでは、初等教育施設 20 校に対して中等教育施設は 5

	校のみである。各居住区に各1校の中等校（カクマ1、2、3、4）計4校と女子寄宿舎校（ムニシャペル校）1校の、計5校の中等校が配置されている。キャンプ内の学校についてはケニア共和国教育省の認可のもとUNHCRが運営しているが、純就学率は初等教育93%に対し、中等教育はわずかに6%となっている（2017年度、UNHCR発表）。キャンプにおいて中等教育の就学率が低い水準にとどまっている最大の理由が、中等校の教室数の圧倒的な不足である。2018年度には新たに約4,000人の生徒が中等校へ進学しているが、各中等校には新たな生徒を受け入れる教室が足りていない。特に、カクマ2の中等校では1教室あたりの生徒数は平均100人超となっている。そのため、カクマ２の中等校においては教室を増設することが急務となっている。また、カクマ１の中等校では、全校生徒3,522人（2018年5月21日時点）に対して理科室の数が不足しており、一部のカクマ１の中等校の生徒は理科実験を行うことができていない。理科実験問題は中等教育修了試験（KCSE）における理科科目の40%を占めることもあり、生徒にとって理科室における理科実験経験は、同試験に合格するために不可欠である。そのため、カクマ１の中等校における理科室の増設が喫緊の課題となっている。加えて、既存の中等校施設の維持管理体制が確立しておらず、適切な維持管理がされていないため、既存の施設が劣化していき、施設の安全性や持続性を担保できていないことも課題である。 【ライフスキル教育の必要性】 　難民としての生活は、青少年の脆弱性を高めている。青少年は性的・経済的搾取、暴力、民兵や組織犯罪への勧誘、早婚、飲酒や薬物問題などのリスクに晒されている。これらのリスクに適切に対処できなければ、退学や非行などの行動にもつながっていくため、青少年がこれらのリスクへの対処法を身につける必要性がある。ライフスキルとは、日常生活で生じる様々な問題に対して、建設的かつ効果的に対処する能力のことであり、青少年がこのライフスキルを身につけることで、彼らが抱える上記のリスクを軽減することができる。ライフスキル教育は、ケニアの中等教育カリキュラムに正規科目として含まれている。しかし、カクマ難民キャンプにおいては、教員のライフスキル教育に関する知識や指導技術が十分ではなく、また卒業試験に向けた主要教科に重点が置かれる傾向から、試験課目ではないライフスキルの授業が行われていないことが多い。 【生徒を対象とした個別支援の必要性】 　中等校においてライフスキル教育を実施し、青少年の問題解決能力を高めていくだけでなく、既に悩みや問題を抱えている青少年を個別に支援する必要性も高い。彼ら自身の問題解決能力を高めるだけでは解決できない問題も多く存在し、そうした課題を解決するには学校内外において、彼らからの相談を受けて、悩みや問題を解決に導く場が必要である。カクマ難民キャンプの各中等校には、生徒の相談を受けるガイダンス・カウンセリング担当教員はいるものの、これらの教員が必要な研修などを受けておらず十分に機能していない。 （ウ）これまでの事業における成果 ①カクマ3の中等校に4教室を増築し、カクマ1の中等校の老朽化した教室を解体し8教室を建設したことで、計2校864人の生徒の学習環境を改

善した。また、カクマ 3 の中等校に理科室 1 室を建設し、カクマ 1、2 の中等校の貯水タンク土台、理科室および教室扉を修繕したことにより、計 3 校 7,359 人（2018 年 5 月 21 日時点）の生徒に安全で適切な学習環境を提供した。学校施設の維持管理では、各校の生徒および教員を中心とするメンテナンスチームに対して継続してモニタリングを実施し、適宜指導を行った。計 4 校のメンテナンスチームが、校舎の壁や床のひび割れの修繕、壊れた机・椅子の補修の技術を身につけ、実際にメンテナンスを実施した。

②ライフスキル指導者基礎研修、ライフスキル指導者応用研修上級編（第 1 部、第 2 部）を実施し、計 75 人の教員をライフスキル教育の指導者として育成した。研修の最後には、各校の教員が生徒への指導計画を練り、アクションプランにまとめた。研修後はこのプランに基づいて各校で生徒へのライフスキルの指導が実践されているか当会がモニタリングし、適宜指導・助言を行った。各校でライフスキル教育の重要性が認識された結果、2018 年 3 月より全 5 校にてライフスキル教育が授業科目として正式に時間割りに組み込まれた。

③5 校のガイダンス･カウンセリング担当教員に対してカウンセリング基礎研修 2 回、リフレッシュ研修を実施し、40 人を教員カウンセラーとして育成した。また、当会所属のカウンセラーが第 1 年次から 2018 年 4 月末時点までに、生徒に対して延べ 214 件のカウンセリングを行った。さらに、当会所属のカウンセラーによるリフレッシュ研修および定期指導会を通じて、教員カウンセラーによるカウンセリング能力の向上が確認できた。また第 1 年次から 2018 年 4 月末時点までに教員カウンセラーによって、延べ 136 件のカウンセリングが行われた。

（エ）これまでの事業を通じての課題・問題点

後述の活動内容（イ）（ウ）に関し、教員の育成や能力強化を活動の中心としてきたが、教員の頻繁な離職や入れ替わりが活動の効果や持続発展性の障壁となっている。

また、中等校への入学希望者が増加し続ける中、より多くの生徒を受け入れるため、キャンプ内の中等校で 2 部制が導入された。これによる学校運営費の増加を賄うため、生徒から学費を徴収することが決定され、それに反対する生徒や保護者､地域住民が 2018 年 3 月 14 日にカクマ 1 および 3 の中等校において教員や他の生徒を襲撃し、負傷者が出た事件が起こった。同事件の影響で、2018 年上半期は学校が閉鎖された期間が続いたが、キャンプ内の学校運営主体である UNHCR と WIK が保護者や地域住民と協議の場を持ち、既存の生徒については学費支払なしで受け入れを継続することで状況が落ち着き、2018 年 4 月末以降は学校も再開されている。一方、新 1 年生や転入生からは学費の徴収を開始しており、長期的には全生徒に適用される予定である。

③上記②に対する今後の対応策

教員の離職や異動による、カウンセリング研修を受けた教員の減少については、（５）事業内容の（ウ）学校における青少年の「保護」機能の強化、に記載の通り、第 1、2 年次に本研修を受講しなかった教員の中から新たに 20 名を選定し、カウンセリング研修を実施することにより、教員によるカ

	ウンセリング機会の拡充を図る。また、引き続き各校でのライフスキル教育の実施状況をモニタリングし、適宜指導を行う。生徒たちが様々な問題を暴力に頼らずに解決する能力を身に付けるよう、同教育の質の向上に努める。各校と連携を取り、担当教員と平和教育の重要性を再度共有し、各校で早急に平和教育を実施すると共に、ライフスキル教育の時間割のうち、平和教育の比重を増やすよう働きかけていく。
	●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 本事業は、SDGs 目標 1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」のターゲット 1.3「各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030 年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」および目標 4「すべての人に包括的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」のターゲット 4.1「2030 年までに、全てのこどもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする」の達成に貢献する。
	●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業は難民キャンプにおける教育支援事業であり、日本国政府の対ケニア共和国国別援助方針３．重点分野（中目標）の（４）人材育成「貧困削減及び経済成長の基礎となる人材の育成」に資する。加えて、難民キャンプにおける学校の青少年の「保護」機能の強化により、対ケニア共和国事業展開計画「平和構築・定着」概要の「テロ活動や武力紛争等が続くソマリアや南北スーダン等からの難民受入れが地域社会の不安定要因とならないようホストコミュニティ対策も含めた難民キャンプ支援を行うほか、ケニア国内でのテロの未然防止及びテロ対策能力強化のための支援を行う」に貢献する。
	●「ＴＩＣＡＤⅦにおける我が国取組」との関連性 カクマ難民キャンプに暮らす難民およびホストコミュニティ出身の中等教育校生徒 8,223 人（建設または修繕する教室および理科室にて学習する生徒の実数）に対してより適切な学習環境を提供することにより、ナイロビ実施計画におけるピラー3「繁栄の共有のための社会安定化促進」のうち 1.1「特に紛争の影響を受けた女性、若者、移民、難民、避難民のような脆弱な状況にある人々に対し、教育、技術及び職業訓練、生計向上やボランティアの機会のためのものを含む人道支援及び開発支援を提供する」の達成に貢献する。 また、支援対象校 5 校の生徒 10,056 人（生徒総数）が、ライフスキル教育を通して交渉力や争いの平和的解決能力を身に着け、またカウンセリング活動を通して被害に遭った際に相談や対応が受けられるようになったことにより、ピラー3 の 1.2「紛争中及び紛争後に起こる性的及びジェンダーに基づく暴力の多発の予防及び対応のための措置を支援する」の達成に寄与する。
（３）上位目標	カクマ難民キャンプの青少年の健全な育成に寄与する。
（４）プロジェクト目標	ケニア共和国カクマ難民キャンプにおける中等教育の教育環境を改善する。 ①生徒の教育を受ける機会が拡充され、学習環境が整うとともに、校舎や教室が適切に維持管理される。

	②教員が学校でライフスキル指導を実施し、生徒がさまざまな脅威から身を守るための知識やソーシャルスキル（社会技能）を身に付ける。 ③生徒が悩みや問題を相談できる環境が整い、それらへの適切な対応がなされる。
（５）活動内容	第 3 年次は、カクマ難民キャンプ内の学習環境をさらに整備・拡充するとともに、青少年の問題解決能力の強化とコミュニティへの啓発活動を通して、青少年の「保護」機能のさらなる強化に取り組む。また、今期は 3 ヵ年事業の最終年にあたるため、ライフスキル教育の実施、教員カウンセラーの育成、施設維持管理体制の維持、啓発活動などの各活動が事業終了後も継続していける体制づくりにも注力する。具体的には、今後各校のメンテナンスチーム、ライフスキル教育、カウンセリングの各活動を主導していく教員を「主任教員」として任命し、3 日間のマネジメント研修を開催する。同研修では、活動の計画策定や実施した活動の記録、教材の管理、担当教員間での定期的な情報共有や能力強化、モニタリング・評価など、これまで当会スタッフが側面支援してきた部分を、今後は主任教員自らが担っていけるよう主任教員に指導する。加えて、カクマ難民キャンプ内の中等校の運営を担う Windle International Kenya (WIK)がこれらの活動をサポートしていけるよう、研修では、主任教員と WIK 担当者の各活動の管理体制における責任者と役割を明確にし、今後各活動を継続していくためのアクションプランを一緒に作成する。 （ア）学習環境の整備 第 1 年次の事業策定時では第 3 年次の事業として、カクマ 2 の中等校における 8 教室の増築と 5 教室の修繕を計画していた。しかし、第 3 年次申請事業の計画段階におけるニーズ調査の結果、カクマ 1 の中等校での理科室新設が優先課題として挙げられた。そのため、第 3 年次にあたる本事業では、カクマ 1 の中等校において、老朽化のため使用できない既存の理科室 1 棟を取り壊し、新たに理科室を建設する。この変更に伴い、カクマ 2 の中等校において当初計画されていた教室の増設を 8 教室から､4 教室へと減らした。カクマ 2 の中等校には約 100 人の生徒に対し 1 教室ずつしかないため、4 教室を増築することで 1 教室あたりの人数が減少するため、288 人の生徒により学業に専念できる環境を提供する。併せて、衛生環境を整えるため、カクマ 2 の中等校にてトイレ 4 基を建設する。 学校施設の維持管理については、中等校の運営を担う WIK 主導の下、当会が設立し研修した各校のメンテナンスチームの活動のモニタリングおよび側面支援を継続する。事業終了後も、各校の教員と生徒が主体性を持ちながら活動を持続させるために、チームメンバーの意欲持続や、施設維持にかかる費用を確保する体制を構築する。具体的には、WIK との定期的な協議を通じて、メンテナンスチームが WIK から必要な技術支援を受けられるよう働きかけていく。 （イ）青少年の問題解決能力の強化 教員が各校においてライフスキルの授業を実施し、生徒 1,500 人が受講する。また、第 1、2 年次に教員を対象に実施したライフスキル教育研修の内容に沿って、各校で生徒へのライフスキルの指導が実践されているか当会職員がモニタリングし、問題があれば適宜指導する。

	加えて、生徒が日々の生活の中で直面する課題への対処には保護者や地域住民の理解も不可欠であるため、保護者や地域住民などを対象に、ライフスキル啓発イベントを各校で 1 回ずつ実施し理解を深めてもらう。また、各学校の「ライフスキル教育クラブ」の活動を引き続き支援し、啓発イベントの際にクラブによるライフスキルに関するプレゼンや、詩、寸劇、会議などの開催を通して、ライフスキルに関する知識を保護者や地域住民に対して啓発する。また同クラブは、3 ヵ月に 1 度ライフスキルに関連したテーマのニュースレターを発行して各校に掲示し、他の生徒のライフスキルへの興味をより高めてもらい、校内での活動の周知にも努める。さらに、各校のクラブ間で、活動内容を他の学校と共有するイベントを開催し、横のつながりをつくることで、各クラブが切磋琢磨し啓発活動の質を向上できる機会を提供する。 （ウ）学校における青少年の「保護」機能の強化 追加で新たに 20 名の教員を選定し、カウンセリング研修を実施する。並行して、第 2 年次で研修を受けた教員に対し、リフレッシュ研修を行う。本研修では第 1、2 年次で学んだ知識の更なる定着を図るとともに、参加者は各校にてカウンセリングを実践する中で生じた疑問や課題を持ち寄って互いに情報を共有し、講師役の当会心理カウンセラーがこれらの課題に対する解決法を教授する。本事業終了後に各校でカウンセリング活動が継続されるよう、第 3 年次で実施する各種研修を通して各校の教員カウンセラー同士の連携を強め、教員カウンセラーとしての責任感を醸成していくと共に、各校のカウンセラー同士が情報共有をしながら協力してカウンセリング活動を改善・継続するよう促す。 また、生徒間でのカウンセリングおよび教員カウンセラーおよび専門機関への照会を推進するため、生徒を対象にしたピアカウンセラー研修を開催する。本研修は、性暴力、無断欠席、薬物使用、早期結婚および早期妊娠などの問題を抱える生徒に対して、ピアカウンセラーとなる生徒がカウンセリングを実施するための技能を身につけることを目的とする。対象校 5 校にて、各校約 30 名、5 校計 150 名の生徒を対象に、カウンセリングの基礎知識や実践演習を通じてカウンセリングにおける立ち振る舞いや話を聞く姿勢などを指導し、深刻な問題を抱える生徒がいることがわかった場合、教員カウンセラーおよび専門機関へ速やかに照会するよう指導する。加えて、ピアカウンセラーは、各学校にて生徒がカウンセリングをいつでも受けることができる体制が整っていること、およびその意義を生徒に周知するために、校内イベントの際にカウンセリングシステムの紹介および歌や寸劇を通じた啓発活動を行う。 さらに、当会が開催するカウンセリング研修およびリフレッシュ研修を受けた教員カウンセラーが、5 校において計 200 人の生徒へのカウンセリングを実施する。その際に、当会の心理社会カウンセラーは必要な助言を与えていく。事業終了までに、当会心理社会カウンセラーがモニタリングする際の指導や各種研修を通じて、各中等校内でカウンセリング活動の主任教員を育成する。加えて、先述の主任教員を対象にしたマネジメント研修の実施により、主任教員が中心となって教員カウンセラー・ピアカウンセラーの管理運営、および他機関への照会を継続する体制を整える。

	【裨益者人口】 本事業の第 3 年次における裨益人口は以下の通りである（第三年次のみ）。 直接裨益人口：6,150 人（うち生徒 5,830 人、教員および保護者 320 人） 間接受益者：約 60,336 人（支援対象校 5 校の生徒約 10,056 人、その家族約 50,280 人）
（６）期待される成果と成果を測る指標	（ア）学習環境の整備 【成果】 生徒の教育を受ける機会が拡充され、学習環境が整うとともに、校舎や教室が適切に維持管理される。 【指標】 ① 288 人が新たに教育機会を得るとともに、3,522 人（2018 年 4 月末時点）の生徒が理科実験の授業を適切に受けられるようになる。 ② カクマ 1 から 4 の中等校 4 校において教員、生徒、保護者からなる学校施設のメンテナンスチームの活動が継続され、アクションプランのうち 7 割が実行に移される。 【確認方法】 施工中、施工後のモニタリング、メンテナンスチームの活動記録、チェックリストを用いた校舎および教室の修繕箇所確認 （イ）青少年の問題解決能力の強化 【成果】 教員が学校でライフスキル指導を実施し、生徒がさまざまな脅威から身を守るための知識やソーシャルスキル（社会技能）を教授する。 【指標】 研修を受けた教員が生徒へのライフスキル教科教育を実践し、1,500 人の生徒が受講する。 ② 5 校で 1 回ずつ啓発活動が実施され、参加者からのサンプリングアンケートにおいて 8 割以上がライフスキル教育の理解が深まったと回答する。 【確認方法】 研修前後の質問票によるアンケート調査、研修実施記録、モニタリング調査、啓発イベント実施記録 （ウ）学校における青少年の「保護」機能の強化 【成果】 生徒が悩みや問題を相談できる環境が整い、それらへの適切な対応がなされる。 【指標】 ① 20 人の教員がカウンセリング研修を受講し、8 割以上の教員が理解が深まったと回答する。 ② 先行事業で研修を受けた教員へのリフレッシュ研修を実施し、教員の確認テストでの正答率が 80%を超える。 ③ 200 人の生徒が教員によるカウンセリングを受ける。 ④ カウンセリングを受けた生徒の 8 割が、問題解決に役立ったと回答する。 【確認方法】 研修前後の質問票によるアンケート調査、研修実施記録、カウンセリング実施記録、生徒へのアンケート調査、照会機関との合意書締結

（７）持続発展性	建設した施設に関しては、ケニア共和国教育省の認可のもとキャンプ内の教育分野の調整および運営を担っている UNHCR へ譲渡し、UNHCR と、UNHCR の実施パートナーである WIK、および各校が責任を持って譲渡後の施設維持管理を適切に行えるよう管理運営責任の所在を明確にする合意文書を締結する。 各校のメンテナンスチーム、ライフスキル教育、カウンセリング活動のモニタリングを行う際に、それぞれの活動の担当教員および生徒が責任感を持って活動に取り組むよう意識付けながら指導する。具体的には、各校に各活動の主任教員を任命し主任教員が各活動のモニタリングとフォローアップを行う。また、意欲の継続のため、それぞれの活動を熱心に継続して行った教員および生徒には、感謝状および功労賞を贈る。加えてマネジメント研修を通じて、主任教員が各校で適切に活動を継続するための管理体制について学び、主任教員が中心となり各学校で活動が継続されるよう体制を整える。 なお、第 3 年次をもって本 3 ヵ年事業は終了となるものの、当会は引き続きカクマ難民キャンプにおける支援活動を継続する予定であり、本事業の成果や活動の持続性についてモニタリングしていく。

（ページ番号標記の上，ここでページを区切ってください）